

第 3 部

地域の保健医療を担う 人材の確保と資質の向上

県内の人口当たり医師数は、全国水準を上回っていますが、医師の高齢化が進むとともに、地域や診療科間で偏在が生じている等の課題があります。

また、厳しい勤務環境にある病院勤務医の負担軽減や、子育て世代の医師等への支援が必要です。

このため、医学部を志望する高校生から専門医資格取得後の勤務医まで、各養成過程に応じた総合的な医師確保対策に取り組んできたところであり、今後、更に地域医療の充実を図るため、本県の医療を担う若手医師の養成・確保に向けた対策を重点的に推進するとともに、勤務医の就労環境の整備を促進します。

1 基本的事項

本章は、地域ごとの医師の多寡を全国ベースで統一的・客観的に比較した上で、確保すべき目標医師数やその達成に向けた施策等を位置付ける「医師確保計画」として策定します。

各都道府県が3年ごとに施策の実施と目標の達成を積み重ねることで、令和18年(2036年)までに全国的な医師偏在の是正を目指すこととされています。

2 現状と課題

- 令和2年(2020年)医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)によると、本県の医師(医療施設従事者数)の実人員は、3,491人であり、人口10万人当たりの医師数は、260.1人で、全国中位(全国平均256.6人)となっています。
- 本県においては、若手医師の減少(平成10年(1998年)と比べて、令和2年(2020年)には7割程度の状況)などにより、医師の平均年齢は53.3歳と、全国一高い状況(全国平均50.1歳)です。
- こうした背景から、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化医師数(厚生労働省算出)は、3,442.1人となっており、実人員より少ない評価となっています。
- 二次保健医療圏別の人口10万対医療施設従事医師数で見ると、県平均を上回っているのは、宇部・小野田保健医療圏と下関保健医療圏となっています。総じて、山陽地域と比較すると、山陰地域の医師が少ない状況です。
- 産婦人科や小児科など、本県の地域医療提供体制の維持に特に必要な診療科については、医師修学資金制度において特定診療科として位置付け、勤務する医師の充足に向けて取り組んでいます。
- 女性医師は増加傾向にあり、平成10年(1998年)と令和2年(2020年)を比較すると246人増加しています。このため、子育て世代医師が安心して勤務を継続できる環境の整備を促進する必要があります。また、厳しい勤務環境にある勤務医の負担軽減が大きな課題です。

表1 医療施設従事医師数

(単位：人)

区分	H10(1998)	R2(2020)	増減数	増減率	人口10万対
山口県	3,218	3,491	+273	+8.5%	260.1
全国	236,933	323,700	+86,767	+36.6%	256.6

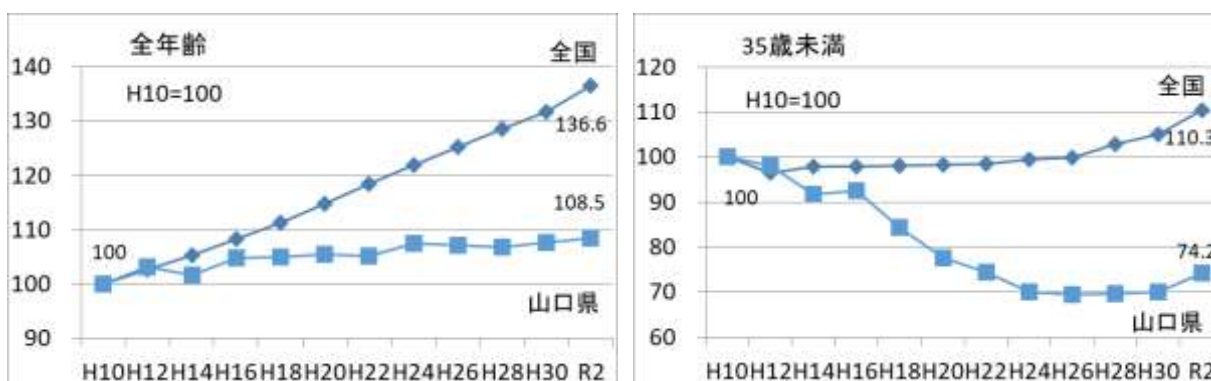
資料：「医師・歯科医師・薬剤師統計(調査)」厚生労働省

表2 医療施設従事医師に占める若手医師(35歳未満)の割合

区分	H10(1998)	R2(2020)	増減
山口県	22.1%	15.1%	△7.0%
全国	24.9%	20.1%	△4.8%

資料：「医師・歯科医師・薬剤師統計(調査)」厚生労働省

図1 医療施設従事医師数の推移



資料：「医師・歯科医師・薬剤師統計(調査)」厚生労働省

表3 二次保健医療圏別の医療施設従事医師数(人口10万対 令和2年(2020年)12月末現在)(単位：人)

岩国	柳井	周南	山防府	宇部小野田	下関	長門	萩	山口県
220.5	204.5	209.7	232.2	401.8	265.8	172.2	195.0	260.1

資料：「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省

表4 主な診療科別の医療施設従事医師数(人口10万対 令和2年(2020年)12月末現在)(単位：人)

診療科名	山口県A	全国B	A-B	順位	医師数(実数)
内科	53.1	48.8	+4.3	22	713
呼吸器内科	3.9	5.3	△1.4	40	53
循環器内科	12.5	10.3	+2.2	9	168
脳神経内科	4.0	4.6	△0.6	28	54
小児科	119.0	119.7	△0.7	23	183
外科	16.8	10.5	+6.3	4	225
脳神経外科	7.3	5.8	+1.5	7	98
整形外科	19.1	17.9	+1.2	24	257
産婦人科・産科	51.1	46.7	+4.4	19	119
麻酔科	8.0	8.1	△0.1	25	108
救急科	1.9	3.1	△1.2	42	25

資料：「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省

※小児科：小児(15歳未満)人口10万対、産婦人科・産科：女子(15~49歳)人口10万対

表5 医療施設従事女性医師数

(単位:人)

区分	山口県				全国			
	H10	R2	増減数	増減率	H10	R2	増減数	増減率
人数	374	620	+246	+65.8%	33,023	73,822	+40,799	+123.5%
割合	11.6%	17.8%	+6.2%	+53.4%	13.9%	22.8%	+8.9%	+64.0%

資料:「医師・歯科医師・薬剤師統計(調査)」厚生労働省

表6 医師に関連する基礎データ1(令和2年(2020年)12月末現在)

区分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県(計)
医師数	298人	152人	510人	715人	989人	678人	56人	93人	3,491人
(男女別)									
男性	259人	131人	434人	571人	776人	564人	52人	84人	2,871人
女性	39人	21人	76人	144人	213人	114人	4人	9人	620人
(年代別)									
20代	30人	4人	38人	72人	85人	57人	1人	1人	288人
30代	48人	17人	58人	66人	216人	64人	5人	13人	487人
40代	54人	24人	86人	147人	232人	129人	9人	14人	695人
50代	64人	41人	130人	159人	197人	135人	16人	22人	764人
60代	54人	42人	113人	169人	156人	175人	17人	24人	750人
70代	37人	19人	56人	80人	77人	94人	5人	14人	382人
80代以上	11人	5人	29人	22人	26人	24人	3人	5人	125人
平均年齢	52.5歳	56.6歳	55.3歳	53.9歳	49.7歳	55.2歳	57.5歳	57.2歳	53.3歳
(病院・診療所別)									
病院医師	185人	94人	319人	457人	745人	410人	38人	50人	2,298人
診療所医師	113人	58人	191人	258人	244人	268人	18人	43人	1,193人
病院医師の占める割合	62.08%	61.84%	62.55%	63.92%	75.33%	60.47%	67.86%	53.76%	65.83%
人口(2020.10 国勢調査)	135,159人	74,336人	243,225人	307,945人	246,143人	255,051人	32,519人	47,681人	1,342,059人
人口10万人当たり医師数	220.5人	204.5人	209.7人	232.2人	401.8人	265.8人	172.2人	195.0人	260.1人
1人の医師が担う地域人口	454人	489人	477人	431人	249人	376人	581人	513人	384人
標準化医師数(2022年)	301.2人	151.5人	501.4人	713.3人	962.4人	659.9人	59.1人	93.3人	3,442.1人

資料:「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省

表7 医師に関連する基礎データ2(令和2年(2020年)12月末現在)

区分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県(計)
医師数	298人	152人	510人	715人	989人	678人	56人	93人	3,491人
(標榜診療科別)									
内科	72人	40人	111人	150人	136人	163人	13人	28人	713人
呼吸器内科	10人	1人	1人	5人	27人	9人			53人
循環器内科	15人	6人	23人	30人	48人	34人	6人	6人	168人
消化器内科(胃腸内科)	16人	10人	25人	28人	71人	32人	4人	3人	189人
腎臓内科	1人		1人	10人	6人	11人			29人
脳神経内科		7人	5人	11人	22人	9人			54人
糖尿病内科(代謝内科)	1人	2人	6人	10人	19人	5人	1人		44人
血液内科	1人	1人	5人	4人	9人	4人	1人		25人
皮膚科	4人	3人	19人	19人	34人	21人		2人	102人
アレルギー科						1人			1人
リウマチ科			1人	3人	4人	1人			9人
感染症内科									人
小児科	17人	5人	30人	42人	53人	29人	3人	4人	183人
精神科	16人	9人	27人	37人	57人	41人	4人	6人	197人
心療内科	1人			1人					2人
外科	18人	25人	33人	46人	49人	33人	7人	14人	225人
呼吸器外科				2人	9人	8人			19人
心臓血管外科	4人		2人	5人	12人	9人			32人
乳腺外科		1人	3人	4人	2人	3人			13人
気管食道外科									人
消化器外科(胃腸外科)	1人	1人	2人	9人	36人	6人			55人
泌尿器科	8人	5人	14人	18人	34人	20人	3人	1人	103人
肛門外科	1人			2人	2人	1人	1人		7人
脳神経外科	10人	5人	17人	21人	27人	16人		2人	98人
整形外科	21人	10人	35人	62人	60人	53人	5人	11人	257人
形成外科	2人		1人	6人	3人	2人			14人
美容外科						1人			1人
眼科	9人	6人	23人	26人	38人	26人	4人	4人	136人
耳鼻いんこう科	10人	2人	18人	25人	35人	17人	1人	3人	111人
小児外科				3人	2人	1人			6人
産婦人科	5人	3人	22人	28人	33人	20人	2人	2人	115人
産科	1人		1人	1人	1人				4人
婦人科	5人	1人	2人	1人	3人				12人
リハビリテーション科	2人	1人	8人	4人	3人	10人		3人	31人
放射線科	6人	1人	12人	13人	44人	12人	1人	4人	93人
麻酔科	7人	2人	14人	21人	46人	18人			108人
病理診断科	2人	1人	1人	1人	3人	6人			14人
臨床検査科			2人	2人	2人				6人
救急科	2人		3人	3人	16人	1人			25人
臨床研修医	21人	2人	34人	51人	26人	48人			182人
全科				1人					1人
その他	7人	1人	3人	7人	14人	7人			39人
不詳	2人	1人	6人	3人	3人				15人

資料：「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省

3 医師少数区域、医師多数区域等

(1) 医師偏在指標

○ 全国ベースで医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価する指標として、地域ごとの医療ニーズや人口構成、医師の性年齢構成等(※「5要素」)を踏まえた医師偏在指標の計算方法が国から提供され、都道府県・二次医療圏ごとに算定・公表されます。

※5要素

- ・医療需要(ニーズ)及び人口・人口構成とその変化
- ・患者の流出入等
- ・へき地等の地理的条件
- ・医師の性別・年齢分布
- ・医師偏在の種別(区域、診療科、入院/外来)

○ 本県の医師偏在指標は次のとおりです。

なお、全国平均は、255.6となっており、本県において全国平均を超えるのは、宇部・小野田保健医療圏のみとなっています。

表8 医師偏在指標

区分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県
医師偏在指標	223.9	143.5	192.1	223.4	324.2	224.3	139.5	183.5	228.0
全国順位	99位	304位	186位	100位	29位	98位	311位	209位	32位
	上位33%	下位33%		上位33%	上位33%	上位33%	下位33%		下位33%

(参考)

実医師数	298人	152人	510人	715人	989人	678人	56人	93人	3,491人
標準化医師数	301.2人	151.5人	501.4人	713.3人	962.4人	659.9人	59.1人	93.3人	3,442.1人

注)二次医療圏は、全国に330医療圏があり、全国順位は、数値の高い順に並べたものである。

(参考)全国平均

区分	全国
医師偏在指標	255.6
実医師数	323,700人

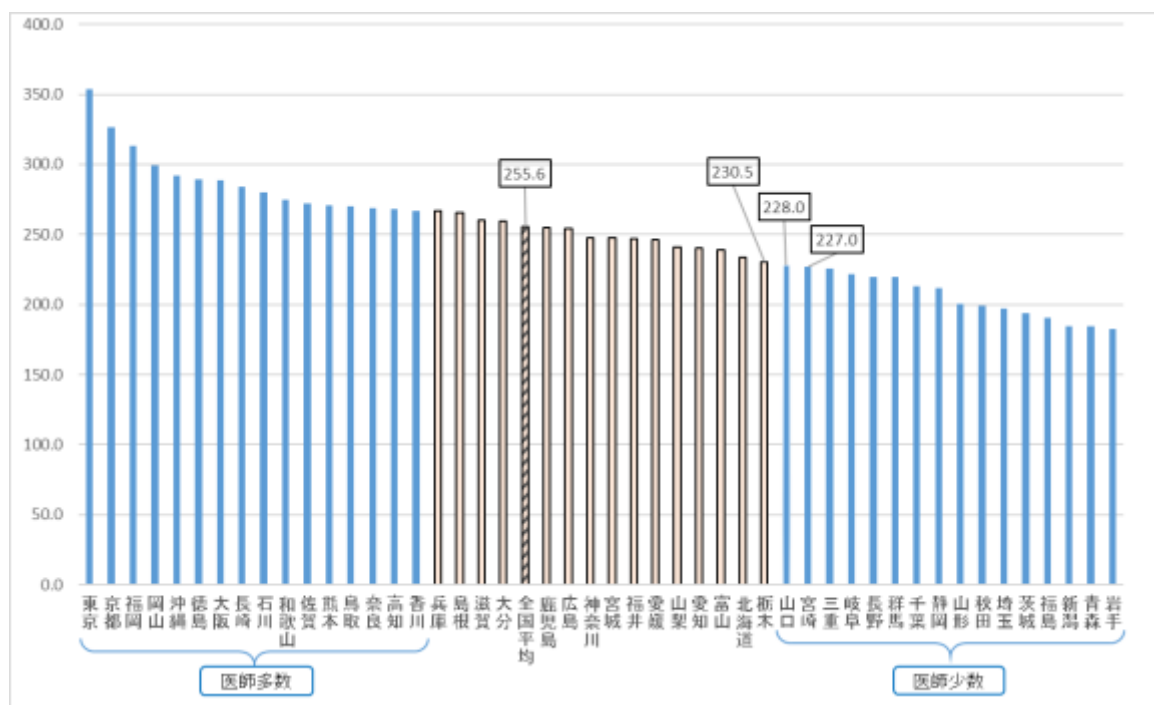
資料：厚生労働省提供データ(令和5年(2023年))

(2) 医師少数区域、医師多数区域等の設定

- 医師偏在指標の下位33.3%が医師少数区域及び医師少数県、上位33.3%が医師多数区域及び医師多数県とされています。
- 国から示された医師偏在指標では、本県は全国32位となり、医師少数県とされています。
- 本県の二次保健医療圏ごとの医師少数区域、医師多数区域については、次のとおりとします。

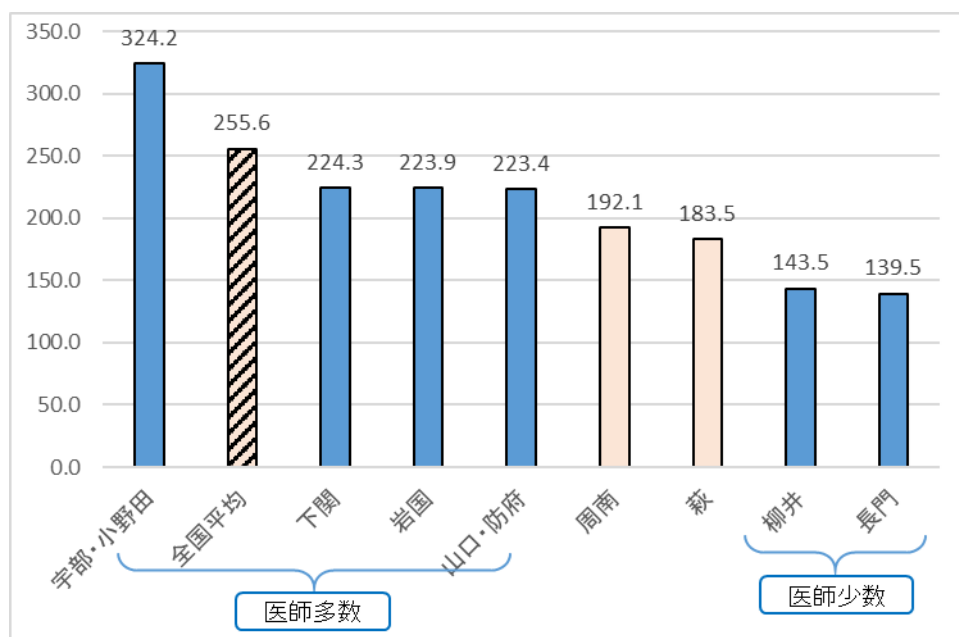
区分	二次保健医療圏	
医師少数区域	2圏域	柳井、長門
医師多数区域	4圏域	岩国、山口・防府、宇部・小野田、下関 ※医師偏在指標が、全国平均を超えるのは、宇部・小野田保健医療圏のみ
上記のいずれにも該当しない区域	2圏域	周南、萩

図2 都道府県別の医師偏在指標



資料：厚生労働省提供データ(令和5年(2023年))

図3 二次保健医療圏別の医師偏在指標



資料：厚生労働省提供データ(令和5年(2023年))

(3) 医師少数スポット

- 医師確保計画は、二次医療圏ごとに設定された医師少数区域及び医師少数都道府県の医師の確保を重点的に推進するものですが、実際の医師偏在対策の実施に当たっては、より細かい地域の医療ニーズに応じた対策も必要となる場合があります。
- このため、都道府県においては、必要に応じて二次医療圏よりも小さい単位の地域での施策を検討することができるものとされ、局所的に医師が少ない地域を「医師少数スポット」として定め、医師少数区域と同様に取り扱うことができます。
- 本県では、県内の過疎地域病院で一定期間勤務することを返還免除要件とする医師修学資金制度を設けており、当該病院の所在する地域は医師確保が困難であることから、医師少数スポットとします。

具体的な地域は、次のとおりとします。

二次保健医療圏	医師少数スポット	過疎地域病院
岩国	岩国市における旧錦町地域及び旧美和町地域	<ul style="list-style-type: none"> ・岩国市立錦中央病院 ・岩国市立美和病院
宇部・小野田	美祢市全域	<ul style="list-style-type: none"> ・美祢市立病院 ・美祢市立美東病院
下関	下関市における旧豊田町地域及び旧豊浦町地域	<ul style="list-style-type: none"> ・下関市立豊田中央病院 ・済生会豊浦病院
萩	萩市全域	<ul style="list-style-type: none"> ・萩市民病院

4 医師確保の方針

(1) 県全体

- 本県は医師偏在指標において医師少数県に該当し、また、本県医師の平均年齢は全国一高く、医師全体に占める若手医師の割合が低くなっています。
- 令和6年(2024年)4月から適用される、医師の時間外・休日労働時間の上限規制や、年々増加する女性医師の割合などを踏まえ、医師を取り巻く勤務環境の改善に努める必要があります。
- こうした課題に対応しながら、県全体の医師総数の確保に努めます。

(2) 医師少数区域（柳井、長門保健医療圏）

- 将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、当該区域内の医師数の増加を図ります。

(3) 医師多数区域（岩国、山口・防府、宇部・小野田、下関保健医療圏）

- 将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、当該区域内の医師数の維持を図ります。
- 特に、宇部・小野田保健医療圏においては、医師派遣の中核的な役割を果たしている山口大学医学部附属病院があることから、引き続き、県内の医師派遣機能の強化に向けた取組を促進します。

(4) 医師少数区域・医師多数区域のいずれにも該当しない区域（周南、萩保健医療圏）

- 将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、当該区域内の医師数の維持を図ります。

(5) 医師少数スポット

- 将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、当該地域内の医師数の増加を図ります。

5 目標医師数

- 令和2年度(2020年度)から令和5年度(2023年度)までの4年間において、「山口県医師確保計画」に基づき、医師確保の取組を進めています。
- 県全体で見ると、令和5年(2023年)の目標医師数を既に上回っていますが、特に医師の確保が必要と位置付けている医師少数区域である柳井、長門、萩の各二次保健医療圏及び具体的な目標医師数を定めていないその他の二次保健医療圏において、引き続き必要な医師の確保を目指しています。

表9 山口県医師確保計画(R2～R5)での目標医師数及び実医師数推移

区分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県
(実医師数)									
平成28年(2016年)	288人	162人	497人	668人	971人	697人	62人	91人	3,436人
平成30年(2018年)	299人	165人	501人	693人	966人	689人	59人	93人	3,465人
令和2年(2020年)	298人	152人	510人	715人	989人	678人	56人	93人	3,491人
令和5年(2023年) 目標医師数	-	181人	-	-	-	-	72人	97人	3,483人

注) 医師少数区域以外の二次保健医療圏では、具体的な目標医師数を定めていない。

○ こうした状況を踏まえ、県全体及び二次保健医療圏ごとの目標医師数を以下のとおり設定します。

(1) 県全体

- 令和8年度(2026年度)までに、県全体で3,519人の確保を目指します。
- なお、より長期的な目標として、国から示された令和18年(2036年)の本県の必要医師数である3,650人を目指します。

(2) 医師少数区域

- 医師少数区域は、令和8年度(2026年度)までに、計画開始時点における全国の二次医療圏の下位33.3%に相当する医師偏在指標に達するために必要な医師数の確保を目指します。

(3) 医師少数区域以外の区域

- 医師少数区域以外は、「令和8年度(2026年度)まで、将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保のために必要な医師数を維持する」観点から、令和2年度(2020年度)と同数の医師を引き続き確保することを目指します。

表10 目標医師数

区分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県
令和8年(2026年) 目標医師数	298人	170人	510人	715人	989人	678人	66人	93人	3,519人
(参考)									
令和2年(2020年) 実医師数	298人	152人	510人	715人	989人	678人	56人	93人	3,491人

6 施策

将来にわたり、本県の医療を担う医師を養成・確保するため、高校生から勤務医まで、医師の養成過程に応じた総合的な医師確保対策を実施します。特に、若手医師が減少している現状を踏まえ、若手医師の確保と県内定着の促進に重点的に取り組みます。

(1) 医師少数区域等への医師の効果的な配置

地域枠医師(医師修学資金貸与者)及び自治医科大学卒業医師について、医師少数区域等に所在する公的医療機関等への派遣調整を行います。

表11 地域枠医師の勤務開始年(推計)

(単位:人)

勤務開始年	~R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	計
緊急医師確保対策枠	21	5	5	8	5	5	5	5	5	5	69
地域医療再生枠	40	9	6	13	8	10	10	10	11	10	127
重点医師確保対策枠										2	2
特定診療科枠・外科枠	47	1	5	3	2	2			1	1	62
県外医学生支援枠	1	2	1			1					5
旧地域枠	13										13
小計	122	17	17	24	15	18	15	15	17	18	278
自治医科大学卒業医師	88	4	2	3	1	4	2	2	3	3	112

資料: 県医療政策課調査(令和6年(2024年)2月現在)

(2) 本県医療を担う医師・医学生の確保

① 医師修学資金の貸付

修学資金の貸付により、県内の公的医療機関等で勤務する医師の確保に努めます。

表12 山口県医師修学資金の概要(令和5年度(2023年度)募集分)

区分・対象者	貸付金額	貸付期間	貸付枠	返還義務免除条件
緊急医師確保対策枠 山口大学医学部推薦入試 「緊急医師確保対策枠」入学者	月額 20万円	6年	5人	9年間(うち4年間は過疎地域の病院)、知事指定医療機関に医師として勤務
地域医療再生枠 山口大学医学部推薦入試 「地域医療再生枠」入学者	月額 15万円	6年	10人	9年間、知事指定医療機関に医師として勤務
重点医師確保対策枠 山口大学医学部推薦入試 「重点医師確保対策枠」入学者	月額 15万円	6年	2人	9年間、知事指定医療機関に特定診療科(小児科、産婦人科、麻酔科、救急科、放射線治療科、病理診断科、呼吸器内科、総合診療科、外科)の医師として勤務
特定診療科枠・外科枠 県内出身の医学生 (1~6年生)	月額 15万円	6年 以内	8人	貸付期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に特定診療科(小児科、産婦人科、麻酔科、救急科、放射線治療科、病理診断科、呼吸器内科、総合診療科、外科)の医師として勤務

② 山口大学医学部における地域枠の設置・増員

大学が独自に設定している「地域枠(県医師修学資金貸与と連動しない医学部推薦入試)」はこれまで随時増員されてきたところですが、今後、国により示される医学部臨時定員(修学資金貸与の3枠)の在り方を踏まえ、維持・増員を検討します。

表13 山口大学医学部入学定員の推移

(単位：人)

年 度		H18 (2006)	H19 (2007)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H28 (2016)	R2 (2020)	R5 (2023)
定 員 (A+B+C)		95	95	105	114	117	117	117	119
内 訳	A 一般入試	75	65	70	66	67	70	65	65
	うち後期日程：地域枠（県内出身者に限る）							3	3
	B 推薦入試	10	20	25	38	40	37	42	44
	全国枠	10	10	10	10	10	7	5	5
	地域枠（県内出身者に限る）		10	10	15	15	15	22	22
	緊急医師確保対策枠（※）			5	5	5	5	5	5
	地域医療再生枠（※）				8	10	10	10	10
	重点医師確保対策枠（※）								2
	C 学士編入	10	10	10	10	10	10	10	10
うち地域枠（県内出身者に限る）	3	3	3	3	3	3	3	3	

※平成30年度(2018年度)以降は、県内出身者に限る

③ 県内定着を促進するキャリア形成支援

専門医取得等のキャリア形成や出産等のライフイベントに対する不安を解消し、医師修学資金貸与者が安心して県内勤務ができるよう、県と山口大学が連携して設置している「地域医療支援センター」において、貸与者に対する相談対応・キャリア形成支援と県内の医師不足の状況等の把握・分析を行うことにより、貸与者の県内定着と医師不足の解消を一体的に促進します。

④ 自治医科大学卒業医師の養成・確保

自治医科大学で計画的に医師を養成し、へき地医療を担う医師の確保に努めます。

⑤ 地域医療に対する理解の促進

県、関係市町、県立総合医療センター、山口大学、山口県立大学、山陽小野田市立山口東京理科大学等が連携して開催する「地域医療セミナー」等の実施を支援し、へき地を含む地域医療の現状への理解を促進します。

⑥ 地域医療を支える医師確保の促進

医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、各地域の拠点となる病院において医師を確保し、周辺部にある医療機関を支援するなど、地域の医療提供体制の充実を図ります。

⑦ 地域医療を支える意識の醸成

医師を目指す高校生等を対象とした医療現場体験セミナー等を通じ、本県の医療への関心を高め、将来、医師として地域医療を支える意識の醸成を図ります。

⑧ 高齢医師の活躍の促進

ドクターバンクやまぐち(医師無料職業紹介事業)を活用し、意欲ある高齢医師がその経験等を生かして働き続けられるよう、医療機関とのマッチングを促進します。

(3) 臨床研修医の確保

① 研修推進体制の整備

県や県医師会、山口大学医学部附属病院をはじめとする県内の臨床研修病院が一体となって設置している「山口県医師臨床研修推進センター」において、関係者が連携し、医師臨床研修体制の充実に取り組みます。

② 臨床研修病院における研修実施体制の充実

指導医研修の推進等により、臨床研修の実施体制を充実します。

③ 臨床研修医の確保

臨床研修病院合同説明会や臨床研修病院が行う病院現地見学会等を通じ、県内で臨床研修を行う医師の拡大に努めます。

(4) 専門医の養成

① 専門研修推進体制の整備・充実

県や県医師会、市町、専門研修プログラム基幹施設等で構成する「山口県医療対策協議会専門医制度部会」を設置し、臨床研修後、引き続き県内で専門医を目指す専攻医の確保に努めます。

また、山口県医師確保総合情報サイト「やまぐちドクターネット」に全専門研修プログラムを掲載するなど、専攻医の確保に向けた取組の充実に努めます。

② 総合診療医の養成・確保

へき地医療において重要な役割が期待できる「総合診療専門医」の養成・確保に向け、研修施設等と連携し、プログラムの魅力向上に努めます。

(5) 医業承継の推進

医業譲渡を希望する診療所と医業譲受を希望する医師のマッチング等への支援により、地域医療提供体制の確保に努めます。

(6) 勤務環境の整備

① 勤務医の勤務環境の改善

令和6年(2024年)4月から適用される、医師の時間外・休日労働時間の上限規制を踏まえ、勤務医の処遇改善や、仕事と家庭の両立ができる勤務環境の整備に取り組む医療機関への助成を行い、その取組を促進します。

また、医療機関の勤務環境改善の取組を支援するため県が設置している「医療勤務環境改善支援センター」によるアドバイザー派遣等により、医療機関における勤務環境改善の仕組みづくりを促進します。

② 子育て世代の医師のキャリア形成支援

山口大学と連携し、出産等により一時的に離職した女性医師の復職を促進するとともに、女性医師のライフサイクルに応じたキャリア形成等を支援します。

また、県医師会が運営する「保育サポーターバンク」との連携による育児支援を行い、女性医師を中心とした子育て世代医師の離職防止や再就業の促進を図ります。

③ 情報通信技術の活用支援

県内の医療機関におけるデジタル技術活用の加速化を支援し、へき地の医療機関等がサポートを受けられる体制構築を促進します。

(7) 情報発信等

① 様々な情報媒体を活用した情報発信

山口県医師確保総合情報サイト「やまぐちドクターネット」をはじめ、様々な情報媒体を活用し、本県の医師確保に向けた取組を県内外の医師や医学生等へ発信します。

② 県外医師の県内就業の促進

ドクターバンクやまぐち(医師無料職業紹介事業)と、ドクタープール制度(県外医師等を県職員として採用し、医師の確保が困難なへき地の公的医療機関に派遣)により、県外医師の県内就業を促進します。

7 産科医・小児科医

産科・小児科については、政策医療の観点や長時間労働となる傾向があること等を踏まえ、個別の医師偏在指標に基づき医師偏在対策を検討することとされています。

なお、偏在指標が大きい医療圏においても、医師の分散により施設ごとの医師数が少ない場合があること等に留意する必要があります。

(1) 産科医

① 現状

○ 令和2年(2020年)医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)によると、本県の産婦人科・産科・婦人科医師の実人員は131人で、15～49歳女子人口10万人当たりの医師数は、56.3人であり、全国平均の54.7人をやや上回っています。

○ また、医師の性別や年齢を考慮した労働時間から厚生労働省が算出した標準化分娩取扱医師数(注)は、99人となっており、実人員より少ない評価となっています。

(注) 標準化分娩取扱医師数:「医師・歯科医師・薬剤師統計」における「過去2年以内に分娩の取扱いあり」と回答した医師のうち、日常的に分娩を取り扱っていると考えられる産婦人科・産科・婦人科を主たる診療科と回答した医師数に基づき算出。

表14 産科医に関連する基礎データ(令和2年(2020年)12月末現在)

周産期医療圏		岩国、柳井		周南	山口・防府、萩		宇部・小野田	下関、長門		山口県(計)
二次保健医療圏		岩国	柳井	周南	山口・防府	萩	宇部・小野田	下関	長門	
医師数		15人		25人	32人		37人	22人		131人
		11人	4人	25人	30人	2人	37人	20人	2人	
性別	男性	12人		17人	18人		25人	16人		88人
	女性	3人		8人	14人		12人	6人		43人
年代別	20代	1人			3人		4人	1人		9人
	30代	2人		4人	4人		8人	3人		21人
	40代	1人		6人	8人		8人	5人		28人
	50代	2人		6人	8人		8人	2人		26人
	60代	4人		3人	6人		6人	9人		28人
	70代	2人		4人	3人			2人		11人
	80代以上	3人		2人			3人			8人
平均年齢		60.3歳	62.2歳	57.1歳	50.1歳	58.9歳	49.6歳	53.5歳	58.9歳	53.4歳
施設別	病院医師	7人		20人	21人		26人	13人		87人
	診療所医師	8人		5人	11人		11人	9人		44人
15-49歳女性人口 (2020.10国勢調査不詳補完)		33,547人		41,956人	66,282人		42,924人	48,110人		232,819人
		22,917人	10,630人	41,956人	59,835人	6,447人	42,924人	43,659人	4,451人	
15-49歳女性人口 10万人当たり医師数		44.7人		59.6人	48.3人		86.2人	45.7人		56.3人
		48.0人	37.6人	59.6人	50.1人	31.0人	86.2人	45.8人	44.9人	
1人の医師が担う地域の 15-49歳女性人口		2,236人		1,678人	2,071人		1,160人	2,187人		1,777人
		2,083人	2,658人	1,678人	1,995人	3,224人	1,160人	2,183人	2,226人	
標準化医師数		9人		20人	22人		30人	18人		99人

資料：「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省他

② 相対的産科医師少数区域等

ア 産科医の医師偏在指標

本県の分娩取扱医師偏在指標は9.5となっており、全国平均の10.5を1.0ポイント下回っています。

各周産期医療圏の分娩取扱医師偏在指標は、次のとおりです。

表15 分娩取扱医師偏在指標

周産期医療圏		岩国、柳井		周南	山口・防府、萩		宇部・小野田	下関、長門		山口県(計)
二次保健医療圏		岩国	柳井	周南	山口・防府	萩	宇部・小野田	下関	長門	
分娩取扱医師偏在指標		6.1		7.8	9.9		15.5	8.3		9.5
全国順位		231位		173位	106位		32位	156位		31位
全国順位の状況		下位		中位	中位		上位	中位		中位
(参考)										
実医師数		15人		25人	32人		37人	22人		131人
		11人	4人	25人	30人	2人	37人	20人	2人	131人
標準化医師数		9人		20人	22人		30人	18人		99人

注)周産期医療圏の全国順位は、分娩実績のある258医療圏を数値の高い順に並べたもので、国によると、179位以下が、下位33.3%に該当するとされている。

資料：厚生労働省提供データ(令和5年(2023年))

イ 相対的産科医師少数区域等

- 本県は、分娩取扱医師の偏在指標が下位33.3%に該当する「相対的産科医師少数県」ではありませんが、全国順位は31位であり、全国平均を1ポイント以上下回ることから、「相対的産科医師少数県に準じる県」として取り扱うこととします。
- 岩国、柳井周産期医療圏は、分娩取扱医師の偏在指標が下位33.3%に該当することから、「相対的産科医師少数区域」とします。
- 周南周産期医療圏、山口・防府、萩周産期医療圏及び下関、長門周産期医療圏は、分娩取扱医師の偏在指標は下位33.3%に該当していないものの、全国平均を下回ることから、「相対的産科医師少数区域に準じる区域」として取り扱うこととします。
- 二次保健医療圏である柳井、長門、萩の各保健医療圏は、産婦人科、産科、婦人科の医師数そのものが少ないことから、「産婦人科、産科、婦人科の医師確保促進地域」として取り扱うこととします。

ウ 産科医確保の方針

- 将来にわたる持続的な地域の周産期医療提供体制の確保に向け、県全体として産婦人科、産科、婦人科の医師数の増加を図ります。
- 「相対的産科医師少数区域」及び「相対的産科医師少数区域に準じる区域」においても、各圏域内の産婦人科、産科、婦人科の医師数の増加を図ります。
- 「産婦人科、産科、婦人科の医師確保促進地域」においては、地域の周産期医療提供体制の確保に向け、必要な産婦人科、産科、婦人科の医師の確保に重点的に取り組むこととします。
- 宇部・小野田周産期医療圏においては、地域の周産期医療提供体制の確保に向け、必要な産婦人科、産科、婦人科の医師の確保に取り組むこととし、産婦人科、産科、婦人科の医師派遣の中核的な役割を果たしている山口大学医学部附属病院があることから、引き続き、県内の医師派遣機能の強化に向けた取組を促進します。

③ 施策

- 医師修学資金の特定診療科枠に産婦人科を指定し、修学資金の貸与や県地域医療支援センターにおけるキャリア形成支援等の取組等を通じ、周産期医療を担う医師の養成・確保に努めます。
- 子育て世代の医師にも対応した勤務環境改善等の支援を行います。
- 産科医の処遇を改善するため、分娩手当や産科専攻医への手当を支給する医療機関への補助を実施します。

表16 勤務開始した地域枠医師の診療科(令和5年(2023年)4月時点)

(単位:人)

区分	緊急医師確保対策枠	地域医療再生枠	特定診療科枠	旧地域枠	計
産婦人科	0	3	9	2	14

資料: 県医療政策課調査

(2) 小児科医

① 現状

- 令和2年(2020年)医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)によると、本県の小児科医師の実人員は183人で、年少人口(15歳未満)10万人当たりの医師数は119人であり、全国平均の119.7人をやや下回っています。
- また、医師の性別や年齢を考慮した労働時間から厚生労働省が算出した標準化小児科医師数は、177人となっており、実人員より少ない評価となっています。

表17 小児科医に関連する基礎データ(令和2年(2020年)12月末現在)

小児医療圏		岩国		柳井、周南		山口・防府、萩		宇部・小野田		下関、長門		山口県(計)
二次保健医療圏		岩国	柳井	周南	山口・防府	萩	宇部・小野田	下関	長門			
医師数		17人		35人		46人		53人		32人		183人
		17人	5人	30人	42人	4人	53人	29人	3人			
性別	男性	12人		29人		33人		35人		23人		132人
	女性	5人		6人		13人		18人		9人		51人
年代別	20代	2人		1人		1人		2人		1人		7人
	30代	3人		3人		5人		18人		2人		31人
	40代	3人		4人		12人		14人		5人		38人
	50代	2人		11人		10人		5人		9人		37人
	60代	3人		9人		10人		5人		9人		36人
	70代	2人		7人		6人		8人		6人		29人
	80代以上	2人				2人		1人				5人
平均年齢		54.0歳	60.8歳	58.9歳	57.2歳	44.9歳	48.7歳	56.9歳	58.2歳			54.5歳
施設別	病院医師	8人		19人		17人		36人		13人		93人
	診療所医師	9人		16人		29人		17人		19人		90人
年少人口 (2020.10国勢調査不詳補完)		15,532人		36,003人		43,039人		28,031人		31,233人		153,838人
		15,532人	6,973人	29,030人	38,862人	4,177人	28,031人	28,194人	3,039人			
年少人口10万人当たり医師数		109.5人		97.2人		106.9人		189.1人		102.5人		119.0人
		109.5人	71.7人	103.3人	108.1人	95.8人	189.1人	102.9人	98.7人			
1人の医師が担う地域の年少人口		914人		1,029人		936人		529人		976人		841人
		914人	1,395人	968人	925人	1,044人	529人	972人	1,013人			
標準化医師数		16人		34人		45人		51人		31人		177人

資料: 「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省他

② 相対的小児科医師少数区域等

ア 小児科医の医師偏在指標

本県の小児科医師偏在指標は115.0となっており、全国平均の115.1を0.1ポイント下回っています。

各小児医療圏の小児科医師偏在指標は、次のとおりです。

表18 小児科医師偏在指標

小児医療圏	岩国	柳井、周南		山口・防府、萩		宇部・小野田	下関、長門		山口県(計)
二次保健医療圏	岩国	柳井	周南	山口・防府	萩	宇部・小野田	下関	長門	
医師偏在指標	115.8	90.3		112.4		160.7	101.5		115.0
全国順位	116位	212位		124位		19位	167位		25位
全国順位の状況	中位	下位		中位		上位	中位		中位
(参考)									
実医師数	17人	35人		46人		53人	32人		183人
	17人	5人	30人	42人	4人	53人	29人	3人	183人
標準化医師数	16人	34人		45人		51人	31人		177人

注)小児医療圏の全国順位は、303医療圏を数値の高い順に並べたもので、国によると、202位以下が、下位33.3%に該当するとされている。

資料：厚生労働省提供データ(令和5年(2023年))

イ 相対的小児科医師少数区域

- 本県は、小児科医師偏在指標が下位33.3%に該当する「相対的小児科医師少数県」ではありませんが、全国順位は25位であり、全国平均を下回ることから、「相対的小児科医師少数県に準じる県」として取り扱うこととします。
- 柳井、周南小児医療圏は、小児科医師の偏在指標が下位33.3%に該当することから、「相対的小児科医師少数区域」とします。
- 山口・防府、萩小児医療圏及び下関、長門小児医療圏は、小児科医師の偏在指標は下位33.3%に該当していないものの、全国平均を下回ることから、「相対的小児科医師少数区域に準じる区域」として取り扱うこととします。
- 二次保健医療圏である柳井、長門、萩の各保健医療圏は、小児科の医師数そのものが少ないことから、「小児科の医師確保促進地域」として取り扱うこととします。

ウ 小児科医確保の方針

- 将来にわたる持続的な地域の小児医療提供体制の確保に向け、県全体として小児科の医師数の増加を図ります。
- 「相対的小児科医師少数区域」及び「相対的小児科医師少数区域に準じる区域」においても、各圏域内の小児科の医師数の増加を図ります。
- 「小児科の医師確保促進地域」においては、地域の小児医療提供体制の確保に向け、必要な小児科の医師の確保に重点的に取り組むこととします。

- 上記以外の岩国小児医療圏、宇部・小野田小児医療圏においては、地域の小児医療提供体制の確保に向け、必要な小児科の医師の確保に取り組むこととします。
- 特に、宇部・小野田小児医療圏においては、小児科の医師派遣の中核的な役割を果たしている山口大学医学部附属病院があることから、引き続き、県内の医師派遣機能の強化に向けた取組を促進します。

③ 施策

- 医師修学資金の特定診療科枠に小児科を指定し、修学資金の貸与や県地域医療支援センターにおけるキャリア形成支援等の取組等を通じ、小児医療を担う医師の養成・確保に努めます。
- 子育て世代の医師にも対応した勤務環境改善等の支援を行います。

表19 勤務開始した地域枠医師の診療科(令和5年(2023年)4月時点) (単位:人)

区 分	緊急医師確保対策枠	地域医療再生枠	特定診療科枠	旧地域枠	計
小児科	4	3	16	0	23

資料: 県医療政策課調査